

氏 名	芳賀 裕子
学 位 の 種 類	博士（経営学）
学 位 記 番 号	博甲第 9310 号
学位授与年月日	令和元年10月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審 査 研 究 科	ビジネス科学研究科
学 位 論 文 題 目	競争優位性強化手段としてのM&A

主 査	筑波大学 教 授	博士（経済学）	立本 博文
副 査	筑波大学 准教授	博士（工学）	領家 美奈
副 査	筑波大学 准教授	博士（経済学）	佐藤 秀典
副 査	筑波大学 准教授	博士（商学）	中村 亮介
副 査	慶應義塾大学 教授	Ph. D.（経営学）	浅川 和宏

論文の内容の要旨

本論文は、企業が成長のために行う M&A について、戦略ポジション変更への影響や企業業績に与える影響を実証的に分析し、M&A の有効性を検討したものである。M&A は企業成長を目指した多角化戦略の実現手段として頻繁に利用されており、先行研究も多くなされている。しかし、M&A がどのような影響を企業業績に及ぼすのかについて実証的な検討はほとんど行われていなかった。本研究はこのギャップに答えるものである。

本論文は全8章で構成される。第1章では本研究の背景と問題意識が述べられている。2000年代以降、規制緩和の影響を受け、日本でも M&A 件数は増加の一途をたどっている。しかし、先行研究から、M&A が業績改善や企業成長に対して有効であるのか明らかであるとは言えない旨が指摘されている。

第2章では、M&A が企業にとって有効な手段であるのかに関する先行研究のレビューが行われている。このレビューでは特に M&A の業績に対する影響が詳細に検討されており、M&A が多角化戦略の実現手段として重要な役割を担っていることが指摘されている。また、既存の M&A 研究の問題点が指摘され、次章以降の研究課題として提示されている。

第3章では、戦略立案フェーズ、ディール実行フェーズ、PMIフェーズといった、M&Aの実行プロセスが紹介され、各フェーズが複雑に関連するために、企業戦略としてM&Aを成功させることが難しい点が紹介されている。

第4章では、M&Aが企業の戦略ポジションに対してどのような影響を及ぼすのかが実証的に検討されている。2004年～2012年までの電気機器分野の上場企業のセグメント別売上データを対象に戦略ポジションマップを作成しながら、各社のM&A投資が戦略ポジションマップ上の戦略変更距離や戦略変更角度に与える影響が回帰分析によって推定され、M&A投資が戦略変更距離にプラスの影響を与えること等が

明らかにされている。

第5章では、東証1部・2部の電気機器分野の上場企業のセグメント別売上情報と当該企業のM&A情報を用いながら、M&AがROICに与える影響が検討されている。その結果、多角化度が高い場合にはM&AはROICにプラスの影響を与えやすい等が明らかになった。

第6章では、M&Aの戦略アドバイザー等に対するインタビュー調査を通じて、M&Aを成功させるための本社能力がどのようなものであるのかが検討されている。その結果、M&Aの各フェーズを調整しながらM&Aを成功させるためには、M&Aに関する本社の高い能力が必要であることが明らかになった。

第7章ではこれらの研究成果に関して考察と議論が行われており、第8章では最終的な結論がまとめられている。

審査の結果の要旨

2000年代以降、規制緩和の影響によりM&Aの件数は増加の一途をたどっており、企業成長や業績改善を目的に、M&Aが重要な企業戦略の1つであると認識されている。一方で、どのようなM&Aが企業成長や業績にプラスの効果をもたらすのかについて実証的なエビデンスは乏しかった。

このような背景の中、本研究のテーマは、企業成長の観点からM&Aが戦略的なポジショニングに与える影響や、そのようなM&Aによる戦略変更が業績に対してどのような影響を与えるのかを解き明かすことを目的としており、学術的・実務的ニーズに合致したテーマであるといえる。

そのうえで、本研究は、日本の電気機器分野の上場企業のデータを用いながら、M&Aが戦略ポジションの変更に対して有効であることや、M&Aの業績に対する効果が多角化度合いによって異なることを実証的に明らかにしている。また、インタビューに基づいた事例分析を通じて、そういったM&Aを実現するために高い本社能力が必要であることも明らかにしている。

これらの研究成果は、使用している統計手法や発見物の考察について課題が残されている点は否めないが、企業戦略の観点からM&Aの業績に対する効果について実証的なエビデンスを通じてそのメカニズムを明らかにしている点は、当該実務分野と学術とを繋ぐ高度専門職業人らしい経営学研究として学術的・実務的価値が高いと判断できる。よって、論文審査委員会は、本論文が博士(経営学)に相応しい研究内容と評価する。

【最終試験】

論文審査委員会による最終試験を令和元年8月2日に実施し、全員一致で合格と判定した。

【結論】

よって、著者は、博士(経営学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。